



山形県公報

平成22年6月29日(火)

号 外 (33)

目 次

告 示

○財政状況の公表…………… (財 政 課) … 1

告 示

山形県告示第581号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定による平成22年度当初予算の状況及び平成21年度下半期の財政状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による平成22年度当初予算の状況及び平成21年度下半期の公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成22年6月29日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

今回の財政状況の公表は、一般会計及び特別会計については、平成22年度当初予算の状況及び平成21年度下半期補正予算の状況並びに平成21年度における県有財産高等、公営企業会計については、平成22年度の事業の経営方針及び予算の状況並びに平成21年度下半期の業務の状況となります。

第1 平成22年度当初予算の概要

1 予算の編成方針及び重点施策

国の平成22年度予算は、「コンパクトから人へ」、「新しい公共」、「未来への責任」、「地域主権」、「経済成長と財政規律の両立」、この5つの基本理念の下で、国民の暮らしの豊かさに力点を置いてきた経済・社会に転換していくとの観点から、子育て、雇用、環境、科学・技術に特に重点をおいた予算編成が行われました。

また、緊急経済対策を踏まえた平成21年度第2次補正予算と平成22年度予算を一体として切れ目なく執行することにより、景気が再び落ち込むことを回避し、着実に回復させるとともに、将来の安定的な成長につながる予算とされたところです。

地方財政については、個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が引き続き落ち込む一方、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、財源不足が過去最大の規模に拡大するものと見込まれました。

こうした厳しい状況の下、新政権においては、「地域のことばは地域の安心と安全を守り、地域経済を支え、地域の活力を回復させていくこととされました。実に提供できるよう、地方財政の所要の財源を確保することで、住民生活の安心と安全を守り、地域経済を支え、地域の活力を回復させていくこととされました。

このような方針に沿って、「地域主権改革」の第一歩として地方がその使途を自主的に判断できる財源を増やし、地方公共団体が地方のニーズに適切に応えられるようにするため、地方の自主財源の充実、強化を図ることとし、地方交付税総額を前年度より1.1兆円増額することなどを柱とする地方財政対策が講じられたところです。

このような環境の下で、平成22年度予算を編成いたしました。歳入面では、自主財源の柱である県税について、今年度の法人関係税を中心とする減額補正に引き続き、22年度においても大幅な減収の見込みを余儀なくされたところです。

一方、一般財源の大宗を占める地方交付税及び臨時財政対策債はこのたびの地方財政対策により、いずれも増額が見込まれ、一般財源の総額も前年度を上回る額が確保できる見通しとなったものの、依然として財源不足額が生ずる厳しい状況を見ておりません。

こうした財源環境下で、持続可能な財政運営の確保を目指すとともに、「第3次山形県総合発展計画 短期アクションプラン」の力強い発進となるよう、「県政運営の基本的考え方」に基づき、「いのちと暮らしを支える医療・福祉・子育て支援等の充実」、「暮らしを支え地域活力を生み出す地域産業の振興・活性化」、「農林水産業の再生」、「未来の礎となる教育・人づくりの充実」、「良好で機能的な果土環境の保全・創造・活用」に向けた施策への重点配分を行い、新しい活力溢れる山形県づくりを進める予算編成に取り組んだところです。

また、当面する最も重要かつ緊急な課題は、景気・雇用対策です。現下の厳しい危機的な経済情勢からの脱却を目指し、国の2次補正予算も積極的に活用し、平成21年度2月補正予算と平成22年度当初予算とを合わせて切れ目のない一体的な対策を講ずることとしました。

「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」等を活用した公共事業をはじめ、雇用基金を活用した雇用創出の取組みや中小企業の資金繰り対策など、その全体規模は816億円です。

これら施策の推進のため、所要の予算額を計上した結果、平成22年度の一般会計当初予算は、6,003億3,400万円となり、前年度の経済危機対策を除いた6月補正後予算(5,808億1,500万円)に対して、3.4パーセントの増加となりました。

2 平成22年度一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 平成22年度一般会計歳入歳出当初予算の概要は、次のとおりです。

イ 歳入予算

第1表

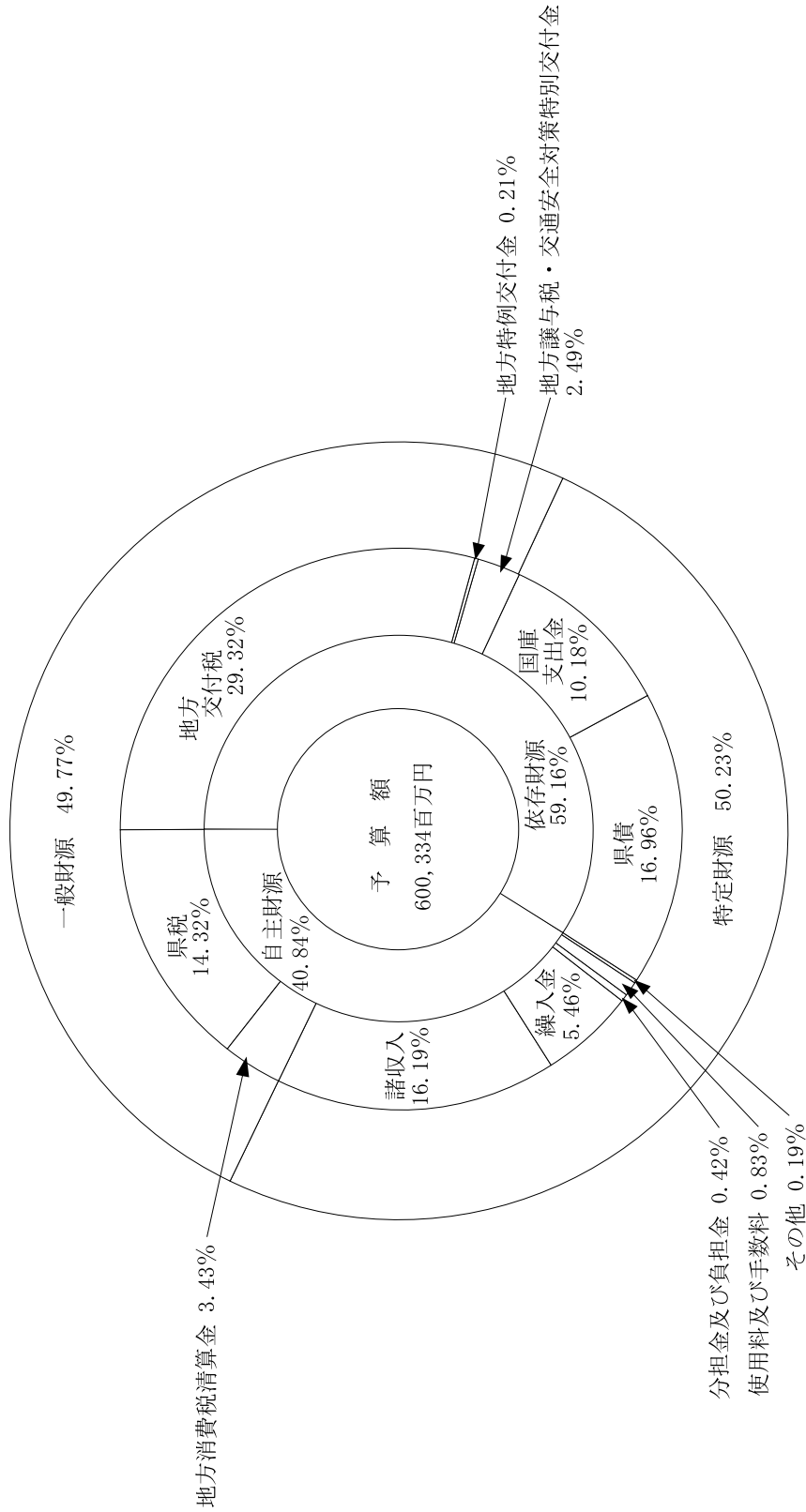
平成22年度一般会計歳入予算概要

(単位：千円、%)

款	別	本年度		前年度		差 (A-B)	引 (C)	増減率 (C)/(B)×100
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比			
1	県税	86,000,000	14.32	96,000,000	16.53	△ 10,000,000	△ 10.42	
2	地方消費税清算金	20,600,000	3.43	23,179,000	3.99	△ 2,579,000	△ 11.13	
3	地方譲与税	14,476,000	2.41	10,876,000	1.87	3,600,000	33.10	
4	地方特例交付金	1,279,000	0.21	1,178,000	0.20	101,000	8.57	
5	地方交付税	176,000,000	29.32	171,000,000	29.44	5,000,000	2.92	
6	交通安全対策特別交付金	500,000	0.08	500,000	0.09			
7	分担金及び負担金	2,501,912	0.42	2,636,269	0.45	△ 134,357	△ 5.10	
8	使用料及び手数料	4,981,686	0.83	7,750,724	1.34	△ 2,769,038	△ 35.73	
9	国庫支出金	61,095,750	10.18	58,385,089	10.05	2,710,661	4.64	
10	財産収入	1,093,063	0.18	1,125,825	0.19	△ 32,762	△ 2.91	
11	寄附金	10,000	0.01	30,000	0.01	△ 20,000	△ 66.67	
12	繰入金	32,794,585	5.46	20,250,033	3.49	12,544,552	61.95	
13	繰越金			418,625	0.07	△ 418,625	皆減	
14	諸収入	97,210,904	16.19	84,816,054	14.60	12,394,850	14.61	
15	県債	101,791,100	16.96	102,669,400	17.68	△ 878,300	△ 0.86	
	歳入合計	600,334,000	100.00	580,815,019	100.00	19,518,981	3.36	

(注) 前年度の予算額は、平成21年度6月補正後予算から、経済危機対策(国一次補正分)を除いたものである。

平成22年度一般会計当初予算（歳入）額構成図



口 歳 出 予 算

第 2 表

平 成 22 年 度 一 般 会 計 歳 出 予 算 (款 別) 概 要

(単 位 : 千 円 、 %)

款 別	本 年 度		前 年 度		差 引	増 減 率
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
1 議 会 費	1,064,630	0.18	1,094,355	0.19	△ 29,725	△ 2.72
2 総 務 費	34,501,854	5.75	33,464,004	5.76	1,037,850	3.10
3 民 生 費	68,485,541	11.41	58,212,705	10.02	10,272,836	17.65
4 衛 生 費	22,129,485	3.69	20,917,496	3.60	1,211,989	5.79
5 労 働 費	7,180,821	1.20	3,726,737	0.64	3,454,084	92.68
6 農 林 水 産 業 費	33,463,715	5.57	31,368,153	5.40	2,095,562	6.68
7 商 工 費	87,744,973	14.61	74,549,592	12.84	13,195,381	17.70
8 土 木 費	66,873,123	11.14	77,637,028	13.37	△ 10,763,905	△ 13.86
9 警 察 費	27,792,089	4.63	28,363,312	4.88	△ 571,223	△ 2.01
10 教 育 費	123,938,470	20.64	121,575,960	20.93	2,362,510	1.94
11 災 害 復 旧 費	8,168,961	1.36	8,020,757	1.38	148,204	1.85
12 公 債 費	94,926,513	15.81	95,141,864	16.38	△ 215,351	△ 0.23
13 諸 支 出 金	24,013,825	4.00	26,693,056	4.60	△ 2,679,231	△ 10.04
14 予 備 費	50,000	0.01	50,000	0.01		
歳 出 合 計	600,334,000	100.00	580,815,019	100.00	19,518,981	3.36

(注) 前年度の予算額は、平成21年度6月補正後予算から、経済危機対策（国一次補正分）を除いたものである。

第3表

平成22年度一般会計歳出予算(性質別)概要

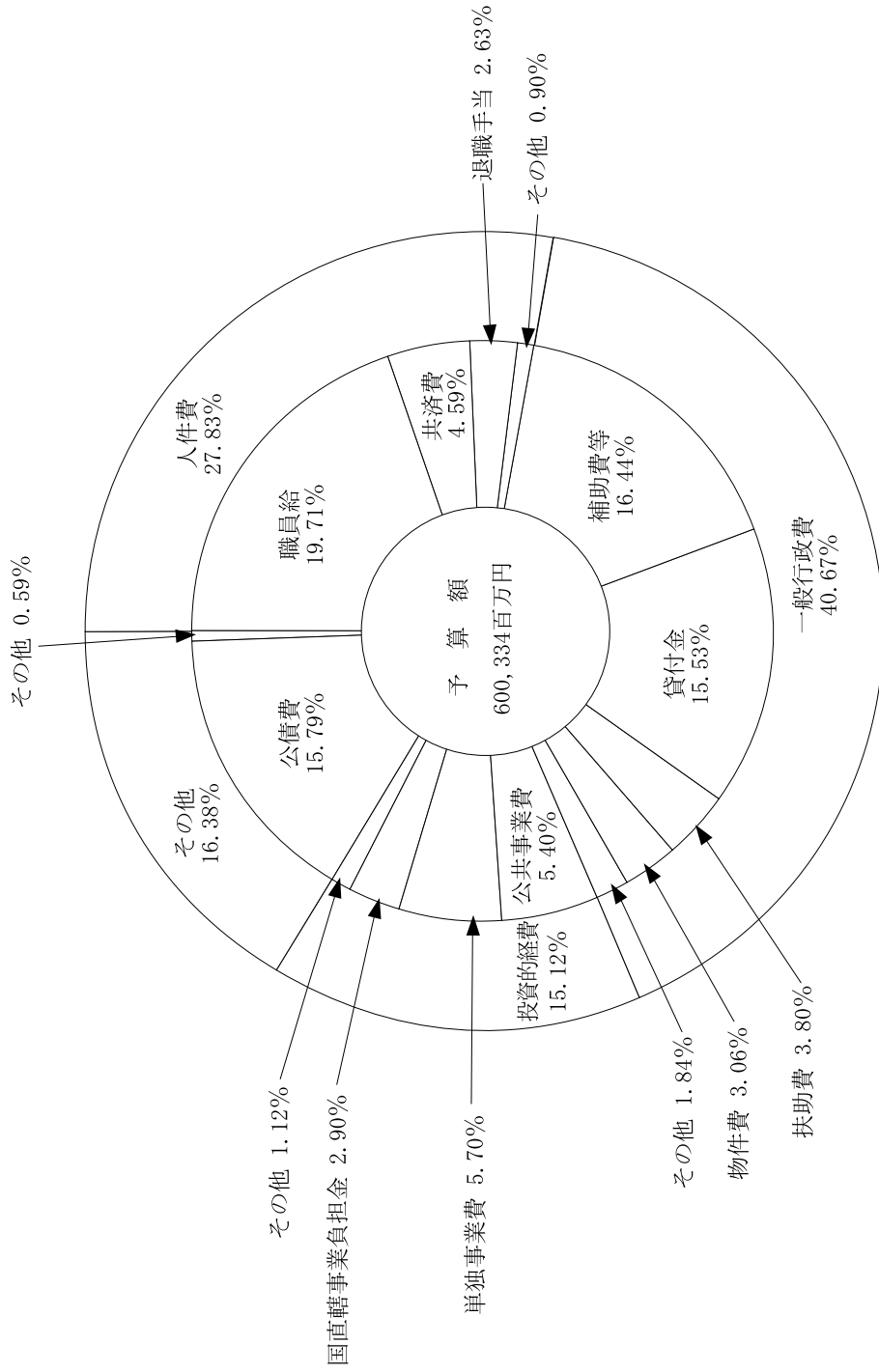
(単位:千円、%)

項目	本年度		前年度		差引	増減率 (C)/(B)×100
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
人件費	167,101,908	27.83	169,289,729	29.15	△ 2,187,821	△ 1.3
イ 議員委員等報酬手当	3,365,851	0.56	3,184,497	0.55	181,354	5.7
ロ 知事等特別職給与	156,100	0.03	159,100	0.03	△ 3,000	△ 1.9
ハ 職員給与	118,308,300	19.71	123,270,600	21.22	△ 4,962,300	△ 4.0
知事部局	26,173,900	4.36	27,530,600	4.74	△ 1,356,700	△ 4.9
教育委員会	75,096,700	12.51	78,190,700	13.46	△ 3,094,000	△ 4.0
警察本部	16,562,200	2.76	17,063,700	2.94	△ 501,500	△ 2.9
その他の	475,500	0.08	485,600	0.08	△ 10,100	△ 2.1
二 公共費	27,535,400	4.59	25,558,200	4.40	1,977,200	7.7
ホ 退職手当	15,804,700	2.63	14,985,000	2.58	819,700	5.5
ヘ その他の	1,931,557	0.32	2,132,332	0.37	△ 200,775	△ 9.4
扶 助費	22,801,930	3.80	21,465,635	3.70	1,336,295	6.2
公 債費	94,773,256	15.79	94,915,866	16.34	△ 142,610	△ 0.2
貸 付金	93,229,727	15.53	77,117,962	13.28	16,111,765	20.9
出 資金	789,036	0.13	809,678	0.14	△ 20,642	△ 2.5
積 立金	2,324,615	0.39	2,269,177	0.39	55,438	2.4
補 助費等	98,681,269	16.44	93,371,527	16.08	5,309,742	5.7
物 件費	18,392,171	3.06	16,781,372	2.89	1,610,799	9.6
維 持修繕費	7,949,318	1.32	7,126,406	1.23	822,912	11.5

投 資 的 経 費	90,741,770	15.12	94,025,255	16.19	△ 3,283,485	△ 3.5
イ 公 共 事 業 費	32,400,473	5.40	39,324,321	6.77	△ 6,923,848	△ 17.6
ロ 単 独 事 業 費	34,236,109	5.70	22,615,829	3.89	11,620,280	51.4
ハ 公 共 災 害 復 旧 事 業 費	6,643,861	1.11	6,495,657	1.12	148,204	2.3
ニ 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	72,100	0.01	72,100	0.01		
ホ 国 直 轄 事 業 負 担 金	17,389,227	2.90	25,517,348	4.39	△ 8,128,121	△ 31.9
繰 出 金	3,499,000	0.58	3,592,412	0.62	△ 93,412	△ 2.6
予 備 費	50,000	0.01	50,000	0.01		
歳 出 合 計	600,334,000	100.00	580,815,019	100.00	19,518,981	3.4

(注) 前年度の予算額は、平成21年度6月補正後予算から、経済危機対策(国一次補正分)を除いたものである。

平成22年度一般会計当初予算（歳出）額構成図



(2) 各部署主要事業の概要
当初予算における各部署の主要事業の概要は、次のとおりです。

第4表

(単位：千円)

事業名	金額	説明	明
(子ども政策室)			
子育て県民運動推進費 やまがた子育て応援パスポート事業費	10,207 10,952	子どもや子育て家庭を県民総ぐるみで応援する「山形みんな子育て応援団」の活動展開等 主なるもの 協賛店情報の提供及びPRの強化	3,327
やまがた「婚活」応援事業費 認可外保育施設すこやか保育事業費	8,790 107,858	結婚を社会全体で応援する気運醸成とサポート体制の充実 認可外保育施設の乳児や待機児童等の受入れに対する助成等	5,520
特別保育事業費 地域子育て創生事業費	511,715 50,529	延長保育、病児・病後児保育、家庭的保育等の多様な保育サービスの実施に対する助成等 主なるもの	
やまがたかかりつけ保育園モデル事業費 (新規)	1,830	公共施設における子育て支援のための環境改善(新規)	40,000
保育所等緊急整備事業費 要保護児童生活環境改善特別事業費	1,135,861 25,379	安心子ども基金を活用した保育所の緊急整備等 児童養護施設等の生活環境向上のための設備整備等	
子どもの自立サポート推進事業費 (新規)	16,250	児童養護施設を退所した子ども等への自立を支援するための相談員の配置等	
児童養護施設整備事業費 (新規)	142,016	児童養護施設の改築に対する助成	
児童養護施設整備事業費 児童養護施設整備事業費 (新規)	2,578,906	主なるもの 保育所運営費負担金	1,733,481

<p>児童手当法施行事業費 子育て支援医療給付事業費 ひとり親家庭等医療給付事業費 妊婦健康診査支援事業費 高度周産期医療体制強化事業費 (新規) ワーク・ライフ・バランスの推進 山形若者交流推進事業費 (新規)</p>	<p>2, 379, 336 903, 737 220, 665 288, 971 286, 529 18, 660 4, 584</p>	<p>児童保護委託費 子ども手当における児童手当分の支給に係る県負担金等 乳幼児等の医療費に対する助成 経済的基盤の弱い母子家庭、父子家庭等の医療費に対する助成 市町村の実施する妊婦健康診査事業に対する助成 総合周産期母子医療センター運営費負担金等 主なるもの ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザーの設置 船舶での洋上研修等による若者同士の交流等</p>	<p>833, 132 16, 818</p>
<p>(総務部) 県政テレビ施策情報提供事業費 県民のあゆみ発行事業費 市町村総合交付金交付事業費 消費者行政活性化事業費 広域水道用水供給事業費 県有施設耐震改修 地域総合整備資金貸付事業費 山形県基幹高速通信ネットワーク運営管理事業費</p>	<p>31, 878 61, 995 733, 314 76, 817 617, 080 1, 590, 802 3, 000, 000 683, 201</p>	<p>県内民放テレビによる県政広報 県広報誌「県民のあゆみ」の年6回発行・全世帯配布 31事業 主なるもの 総合支庁の消費生活相談窓口の新設（最上及び置賜総合支庁） 広域水道用水供給事業に対する出資金及び繰出金 県有施設耐震改修実施計画に基づく県有施設の耐震改修 耐震改修 39棟 民間事業者が行う地域振興に資する施設・設備整備事業に対する貸付金 主なるもの 次期基幹高速通信ネットワークの構築</p>	<p>255, 370</p>

(特別会計) 市 町 村 振 興 資 金	2, 382, 235	貸付金 1, 500, 000
(文化環境部) 文化団体等連携支援事業費 YAMAGATAアーツ・ラウンド開催事業費 国際文化交流の促進 東アジア交流促進事業費(新規) 社会貢献活動促進基金の活用 管理栄養士養成課程設置推進事業費 東北公益文科大学整備・支援事業費 先端生命科学研究所教育研究支援事業費 公立大学法人山形県立米沢女子短期大学運営費交付金	63, 294 1, 000 3, 421 6, 478 51, 915 9, 594 110, 986 385, 573 386, 385	主なるもの (財)山形県生涯学習文化財団と連携して行う、本県文化振興の基盤を支える文化団体等に対する助成 県内の美術館・博物館の連携強化 若者の企画・運営による文化芸術発表活動の支援 主なるもの 文化団体の東欧2カ国訪問に対する助成 パプア州の高校生の日本語学習支援等 主なるもの 東アジアとの国際交流における課題と推進方策に関する調査等 主なるもの 寄附金の基金への積立て 基金活用によるNPO等に対する助成 管理栄養士養成課程設置基本計画の策定等 主なるもの 東北公益文科大学講堂整備事業費補助金 主なるもの 慶應義塾大学先端生命科学研究所教育研究費補助金 公立大学法人山形県立米沢女子短期大学への運営費交付金

<p>新環境計画等検討推進事業費 (新規)</p>	<p>3,675</p>	<p>山形県新環境計画等の中間見直し</p>
<p>「サステナブルデザイン国際会議」開催支援 事業費 (新規)</p>	<p>4,807</p>	<p>山形らしい低炭素で持続可能なライフスタイルの提唱等 主なるもの</p>
<p>低炭素社会づくり推進事業費</p>	<p>42,421</p>	<p>住宅用太陽光発電普及促進事業費補助金（新規） 山形エコハウス普及促進事業費補助金（新規） 主なるもの</p>
<p>不法投棄等の未然防止対策</p>	<p>117,561</p>	<p>不法投棄常習区域等への監視カメラの導入（新規） 監視パトロールの強化 不法投棄、散乱ごみ等の回収及び処分等 主なるもの</p>
<p>微量PCB汚染廃電気機器等調査事業費</p>	<p>30,645</p>	<p>微量PCBが混入している可能性のあるトランス及びコンデンサ等の検査に対する助成 (新規)</p>
<p>産業廃棄物税金運営事業費</p>	<p>135,132</p>	<p>産業廃棄物税を活用した循環型社会の形成に関する事業を推進するための基金の造成</p>
<p>やまがた緑環境税基金運営事業費</p>	<p>653,308</p>	<p>やまがた緑環境税を活用した森林の有する公益的機能の維持増進及び持続的な発揮に関する事業を推進するための基金の造成</p>
<p>自然環境整備事業</p>	<p>67,744</p>	<p>国立公園及び国定公園の登山道の整備等</p>
<p>(健康福祉部)</p>	<p>212,793</p>	<p>主なるもの 救急告示病院の耐震化工事に対する助成 1施設</p>
<p>医療施設耐震化臨時特例基金事業費</p>	<p>317,981</p>	<p>主なるもの 酒田地区における医療情報共有・参照機能の構築に対する助成 最上地域における検査画像共有機能の構築に対する助成 置賜地域における診察・検査予約システムの構築に対する助成</p>

医師確保対策費	289,620	主なるもの 医師修学資金貸付金 地域医療従事医師確保修学資金 37名分 特定診療科医師確保修学資金 18名分 山形大学医学部修学資金 5名分 短期修学資金（新設） 5名分 後期研修医研修資金（新設） 5名分 各種ガイダンスの実施 ドクターバンク事業 地域医療システマ学講座（仮称）の設置（新規） 設置先 山形大学	135,500
地域医療支援対策費	160,497	主なるもの へき地診療所運営費に対する助成 自治医科大学運営費負担金 代診医派遣等へき地医療拠点病院の取組みに対する助成（新規） 置賜広域病院組合負担金	16,302 127,000 16,136
公立置賜総合病院等整備・運営事業費 地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構費	1,313,797 3,033,607	主なるもの 運営費負担金 日本海総合病院の増築・改修 医療機器等の整備	1,416,643 928,700 648,832
公立大学法人山形県立保健医療大学運営費交付金 後期高齢者医療制度の安定化対策	623,545 13,366,038	公立大学法人山形県立保健医療大学への運営費交付金 後期高齢者医療給付事業費 保険基盤安定制度負担金 高額医療費負担金 財政安定化基金積立金	10,839,674 1,923,214 281,158 321,992

国保財政安定化対策事業費	7,984,999	保険基盤安定制度負担金 高額医療費共同事業負担金 国保財政調整交付金 主なるもの 相談支援事業の強化 自殺予防や早期発見に資する人材の養成 普及啓発活動	2,794,977 527,762 4,662,260 11,878 4,004 2,475
地域自殺対策緊急強化基金事業費	49,562	特別養護老人ホームの整備に対する助成 増築8施設	
社会福祉施設整備補助事業費（老人福祉施設）	1,415,646	介護給付費の公費負担にかかる県の法定負担分 小規模特別養護老人ホーム等の施設整備に対する助成 既存施設のスプリングラーの整備に対する助成	3施設 20施設 40施設
介護職員処遇改善等臨時特例基金運営事業費	2,370,979	主なるもの 介護職員処遇改善交付金	1,961,267
老人保健補助成事業費	350,916	社会福祉施設の開設準備のための助成 軽費老人ホーム事務費補助金等	385,376
医療養病床転換補助成事業費	40,000	医療療養病床から老人保健施設への転換に対する助成	1施設
医療給付の実施	14,833,436	主なるもの 後期高齢者医療給付事業費（再掲） 重度心身障がい（児）者医療給付事業費（県単） 自立支援医療給付費	10,839,674 1,429,495 1,241,208
障がい者支援施設等消防用設備設置等事業費	255,842	障がい者支援施設等のスプリングラー整備に対する助成	6施設
障がい者自立支援対策臨時特例交付金事業費	795,587	主なるもの 事業運営安定化事業 障がい者自立支援基盤整備事業 福祉・介護人材の処遇改善事業	204,840 129,694 242,128

<p>地域生活支援体制の強化 発達障がい者支援体制の強化</p>	<p>190,813 28,173</p>	<p>障がい者が地域社会で自立した生活を営むための支援 主なるもの 発達障がいサポートコーチの設置（新規） 地域の児童デイサービス事業所における相談・支援のモデル事業の展開 主なるもの</p>	<p>29,400 82,600</p>
<p>新型インフルエンザ医療体制整備費</p>	<p>117,999</p>	<p>医療機関の医療設備整備に対する助成</p>	<p>29,400</p>
<p>看護職員確保対策</p>	<p>109,185</p>	<p>抗インフルエンザウイルス薬の備蓄 主なるもの 看護学生の確保対策事業費 看護職員への再就業支援事業費</p>	<p>65,379 40,940</p>
<p>県立病院事業繰出金</p>	<p>7,826,773</p>	<p>県立病院事業運営費負担金 総合周産期母子医療センター運営費負担金（再掲） 県立病院整備費繰出金</p>	<p>5,983,731 250,539 1,592,503</p>
<p>（商工労働観光部）</p>			
<p>商工業振興資金融資事業費</p>	<p>80,944,400</p>	<p>融資枠 産業競争力強化資金 小規模企業支援関係資金 経営安定支援関係資金 （景気・雇用対策：平成22年度末までの時限的措置） 売上げの減少等により経営に支障をきたしている者については、償還期間を10年に延長（通常7年）等</p>	<p>850億円 175億円 70億円 600億円</p>
<p>信用補完対策費</p>	<p>975,646</p>	<p>中小企業再生支援資金</p>	<p>5億円</p>
<p>県産品や観光に関する情報の受発信</p>	<p>140,819</p>	<p>中小企業の保証料軽減のための助成 「おいしい山形プラザ」の管理運営 アンテナショップの機能強化等</p>	<p>105,427 9,232</p>

映画ロケ誘致促進事業費	40,679	「山形ファンクラブ」の管理運営等	26,160
山形県産品愛用運動推進事業費 (新規)	4,560	本県の観光振興、県全体のPR等につながる映画製作に対する助成 県内経済の活性化のための県産品購入運動の推進	
自動車関連産業集積促進対策	22,877	技術展示商談会（6県合同、県単独）の開催等 自動車産業生産改善アドバイザーの設置等	10,689 9,718
工業技術力整備機械貸与助成事業費	400,000	インダストリアルセミナー in 名古屋の開催	2,470
超精密等技術融合プロセス開発事業費 (新規)	7,696	(財)山形県企業振興公社が実施する設備貸与事業に対する原資貸付金 超精密加工技術、MEMS技術、精密成形技術等の融合による新たなプロセスの研究開発	
有機エレクトロニクス関連産業集積促進事業費 (新規)	180,055	有機エレクトロニクス事業化支援 地域卓越研究者戦略的結集プログラム支援	137,747 42,308
企業立地促進事業費	237,667	企業立地促進補助金 補助対象に植物工場を追加	
中心市街地活性化連携基盤支援事業費 (新規)	10,000	まちづくりグループ、商店街、NPO等の連携による中心市街地の再生のための取組みに対する助成	
まちづくり人材連携強化事業費 (新規)	1,970	大学やまちづくりサポーターとの連携によるまちづくりを担う人材の育成	
総合ブランド戦略推進事業費	20,408	山形ブランドの定着・発展のための推進体制の整備等	
対岸有望市場開拓事業費	16,067	中国での商談会への出展、食品フェアの開催、極東ロシアにおける現地コーディネーターの設置、ハバロフスク商談会の開催	
経済国際化推進体制整備事業費	18,499	新たなグローバル経済戦略の展開に向けた市場調査や海外ビジネス・コーディネーターの設置等	
酒田港国際物流拠点化推進事業費	4,295	酒田港の利用を促進するためのポーターセールス事業等に対する負担金	

観光地域づくり活性化事業費 (新規)	2,000	地域資源を活用した観光地域づくり活動への助成	
東アジア重点ターゲット誘客推進事業費	24,822	主なるもの 台湾現地コーディネーターの設置 ソウル事務所を中心とした誘客活動 香港現地コーディネーターの設置	2,250 17,242 3,710
外国人誘客情報発信事業費	8,613	外国人観光客の誘客に向けた各種媒体を活用した情報発信	
MICE誘致推進事業費 (新規)	3,404	地域経済への波及効果が大きいコンベンション等の誘致のための助成	
離職者職業訓練事業費	338,163	主なるもの 緊急再就職促進訓練	301,122
若年者就職支援対策	41,587	障がい者を対象とした委託訓練 主なるもの 山形県若者就職支援センターの運営 庄内地域若者サポートステーションの運営	21,268 28,927 6,416
高校新卒未就職者等支援対策	145,643	高卒未就職者常用雇用促進事業 就労研修型雇用事業 新規高卒者採用促進事業	24,267 106,376 15,000
次世代自動車人材養成促進事業費 (新規)	3,000	ハイブリッド車の分解研修による県内企業の次世代自動車に対応する人材の育成	
(特別会計)			
小規模企業者等設備導入資金	797,642	主なるもの 設備貸与事業貸付金	350,000
土地取得事業	79,826		

<p>(農林水産部) 県産米を使った米粉利用推進事業費 県民みんなで学び発信する山形の農と食事業費(新規) 食の甲子園INやまがた全国大会開催事業費(新規) 「つや姫」ブランド化戦略推進事業費 農業経営体育成総合推進費 経営体育成整備支援事業費(新規) 農地・水・環境保全向上対策費 漁業経営安定緊急対策融資事業費(新規) 地球温暖化対応プロジェクト総合戦略事業費(新規) 水田農業構造改革対策指導推進費 農林水産業創意工夫プロジェクト支援事業費</p>	<p>14,732 2,445 2,000 95,283 1,113,743 500,200 765,541 40,000 32,843 254,580 604,938</p>	<p>主なるもの 学校給食への米粉パン等の導入支援 押出し式製麺機の導入支援(新規) やまがた食育検定(仮称)の実施による食育の推進 高校生が新しい料理のアイデアを競う全国大会の開催支援 平成22年10月の「つや姫」デビューに向けたブランド化戦略の展開 農業経営基盤強化資金(長期資金) 融資枠 30億円 農業経営改善促進資金(短期資金) 融資枠 28.8億円 主なるもの 新規就農定着促進事業 地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業 集落営農法人化等緊急整備推進事業 主なるもの 共同活動支援 営農活動支援 漁業経営安定緊急対策資金の創設 融資枠 8千万円 地球温暖化に対応するための農林水産物の生産技術の開発等 主なるもの 戸別所得補償制度モデル対策実施のための市町村(地域水田農業推進協議会)等への事務経費の助成 意欲的な取組みを行う農林漁業者等に対する自由度の高いオーダーメイド型支援</p>	<p>12,000 600 50,000 400,000 50,000 599,719 132,822</p>
--	--	---	---

活力ある園芸産地創出支援事業費 (新規)	403,473	県オリジナル品種や開発技術を最大限に活用した園芸作物の産地の拡大と活性化のための園芸農業者等に対する助成	
さくららば産地強化対策事業費 (新規)	50,721	主なるもの 受粉樹導入に対する支援 長期被覆施設整備に対する支援	18,800 30,000
土地利用型作物競争力強化生産総合対策事業費	870,868	低コスト・高付加価値化につながる施設、設備の整備に対する助成	
漁業生産体制強化対策事業費	128,720	主なるもの 水産物荷さばき施設の更新に対する助成	127,917
庄内浜トップブランド水産物創出事業費 (新規)	965	庄内浜をリードするトップブランド水産物の開発や販売促進の取組みに対する助成	
堆肥等有機性資源利用促進事業費	6,000	堆肥製造施設の整備や散布機械等の導入に対する助成	
畜産総合振興費	329,797	主なるもの 大規模畜舎整備に対する助成	325,280
畜産規模拡大支援事業費	100,000	新たな畜産の担い手や規模を拡大する畜産農家が行う畜舎の整備や機械導入等に対する助成	
やまがた地鶏産地形成推進事業費 (新規)	1,580	「やまがた地鶏」の能力向上や生産拡大支援、販売促進による産地形成	
低コスト飼料製造流通モデル事業費 (新規)	3,375	自給飼料と食品残さ等を活用した低廉な完全混合飼料の生産・流通システムづくりに対する助成	
家畜保健衛生所移転整備費	202,156	庄内家畜保健衛生所の移転整備	13,334
耕地公共事業	5,516,252	中央家畜保健衛生所の検査棟の改築等（新規）	188,822
		かんがい排水事業費	161,060
		基幹水利施設ストックマネジメント事業費	420,829
		経営体育成基盤整備事業費	1,902,581
		水田畑地化基盤強化対策事業費	283,410

諸土地改良事業費	83,687	
農道整備事業費	161,000	
農業集落排水事業費	184,270	
中山間地域総合整備事業費	480,000	
農地防災事業費	1,067,545	
農地保全事業費	171,277	
災害関連事業費	168,480	
農用地開発事業費	64,129	
その他	367,984	
最上川下流地区ほか7地区	1,473,145	
庄内あさひ地区（鶴岡市七五三掛地区）の国直轄地すべり対策事業に対する負担金	163,334	
主なるもの	75,110	
林業構造確立施設の整備 1施設	14,616	
木材産業等振興施設の整備 1施設	60,000	
主なるもの	18,218	
県産木材の利用拡大のための「やまがた木づかい運動」の普及啓発	4,970	
県産認証材「やまがたの木」普及と利用促進	7,500	
森林病害虫の防除	93,062	
ナラ枯れ被害緊急対策	49,704	
荒廃森林緊急整備	43,358	
森林資源循環利用促進	508,692	
森林整備促進・林業等再生基金を活用した森林整備の加速化と林業・木材産業等の再生	35,862	
主なるもの	1,193,270	
間伐による森林整備	316,495	
林内路網整備	301,780	
木材加工流通施設等の整備に対する助成	212,010	
国直轄農業水利事業費負担金		
国直轄地すべり対策事業費負担金		
林業・木材産業構造改革事業費		
やまがたの木利用拡大プロジェクト事業費（新規）		
森林病害虫の防除		
森林環境緊急保全対策事業費		
森林整備促進・林業等再生基金事業費		

林 務 公 共 事 業	1, 861, 301	木質バイオマス利用施設等の整備に対する助成	120, 000 235, 700 554, 762 1, 070, 839
(特 別 会 計)			
農 業 改 良 資 金	410, 496	貸付勘定	402, 956
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	50, 758	業務勘定	7, 540
林 業 改 善 資 金	159, 166	貸付勘定	50, 000
		業務勘定	758
		貸付勘定	156, 014
		業務勘定	3, 152
(土 木 部)			
土 木 公 共 事 業	19, 336, 086	都市計画	581, 800
		道路	9, 450, 201
		港湾	732, 397
		空港	161, 010
		河川	3, 160, 870
		防砂	4, 815, 515
		住宅	434, 293
		都市計画	440, 901
土 木 単 独 事 業	15, 439, 595	道路	12, 514, 701
		港湾	153, 039
		空港	484, 655
		河川	759, 731

国直轄事業費負担金				砂防	829,987
				住宅	18,118
				その他	238,463
				道路	7,384,936
				高速道路（新直轄方式）	2,970,000
				港湾	670,926
				河川	1,787,681
				砂防	1,297,566
				災害復旧	1,453,000
災害復旧事業費	5,785,400			山形空港及び庄内空港の利用拡大に向けた取組みに対する支援等	
航空ネットワーク拡充事業費	23,408			主なるもの	
生活交通確保対策事業費	121,244			バス運行対策費補助金（一部再掲）	118,139
				デマンド型交通システム導入促進事業費補助金	3,000
酒田港物流機能増進事業費（再掲）	50,000			港湾施設の物流機能の強化等	
港湾施設長寿命化対策事業費（再掲）	25,397			港湾施設の長寿命化対策のための計画策定	
都市公園活用推進事業費（再掲）	91,568			主なるもの	
				最上川ふるさと総合公園施設整備	60,500
				総合運動公園陸上競技場競技用備品更新等	18,330
高速道路整備推進事業費（再掲）	324,299			主なるもの	
				高速道路用地等調査（受託）	233,765
道路改良築事業費（再掲）	9,025,260			高速交通網へのアクセス道路及び道路交通網の整備等	

道路施設長寿命化対策事業費 (再掲)	2,290,000	橋梁の長寿命化に向けた予防保全型補修等 舗装の長寿命化に向けた予防保全型補修等	2,250,000 40,000
道路保全事業費 (再掲)	1,504,244	舗装整備、側溝整備、交通安全施設等整備等	
みちづくり調査費 (再掲)	54,000	曲川新庄線ほかの計画、測量、設計等	
マイロードサポート事業費	15,007	地域団体による県管理道路の美化活動等への支援等	
ふるさとの川アダプト事業費 (再掲)	22,191	地域団体等による県管理河川等の環境保全活動への支援	
河川支障木対策	57,127	伐採条件の悪い箇所における公募型の支障木伐採への支援	14,697
ダム整備事業費 (一部再掲)	1,597,200	処分費軽減を図るための利活用型の支障木伐採 維持管理の軽減を図るための支障木の伐根 主なるもの 留山川ダム建設（堤体工事等） 最上小国川ダム建設（環境調査等） 最上小国川ダムに関する説明会の開催等	28,230 14,200 1,320,000 212,000 1,200
中心市街地再開発事業費 (新規) (再掲)	15,446	中心市街地の再開発に対する助成	
住宅・建築物耐震改修等促進事業費	47,154	主なるもの 民間建築物のアスベスト対策推進のためのデータベース整備	45,654
山形の家づくり利子補給補助金	150,853	新規利子補給対象戸数 250戸	
住宅リフォーム資金貸付事業費	1,179,911	耐震改修、バリアフリー化、省エネ改修等に係る住宅リフォーム資金の融資 新規貸付枠 8億円	
県営住宅耐震等対策事業費 (再掲)	434,293	主なるもの 県営住宅の建替え整備 住戸改善事業（川南団地）	195,787 211,026

<p>(特 別 会 計) 流 域 下 水 道 事 業 港 湾 整 備 事 業</p>	<p>5, 100, 147 564, 811</p>	<p>管理費 建設費 主なるもの 下水道施設長寿命化対策 公債費 管理費 公債費</p> <p>1, 828, 758 2, 069, 558 54, 600 1, 201, 831 86, 636 478, 175</p>
<p>(教 育 庁) 小・中学校における少人数学級編制等の推進 県 立 高 等 学 校 の 整 備 県 立 特 別 支 援 学 校 の 整 備 実 習 船 「 鳥 海 丸 」 の 代 船 建 造 県 立 学 校 の 耐 震 対 策 山 形 ふ る さ と 塾 推 進 事 業 費</p>	<p>564, 707 1, 704, 047 580, 154 789, 562 937, 572 5, 645</p>	<p>子どもと向き合う教育の充実・強化 中学校第2学年における「少人数学級編制」の実施及び中学校第3学年における一部実施 「小1プロブレム」に対応した指導体制の充実 「理・数・英」学力向上のための重点教科充実制 不登校対策としての別室登校学習支援員の配置 主なるもの 酒田新高校（仮称） 校舎建設工事、グラウンド整備等 米沢商業高校 校舎改築 酒田特別支援学校（仮称） 校舎建設工事等 村山特別支援学校楯岡校 教室増築 鶴岡養護学校 体育館改築 加茂水産高等学校の実習船の建造 耐震改修工事 18校 25棟 耐震応急補強工事 3校 10棟 ふるさと山形のよき生活文化や知恵、伝統芸能など教え合い学び合う「山形ふるさと塾」の展開</p>

高等学校等奨学金貸付事業費	1,041,472	主なるもの 育英奨学金 新規貸与枠 830名 特別貸与奨学金 新規貸与枠 70名	533,736 52,476
私立学校に対する助成	6,923,608	主なるもの 私立学校一般補助金 私立高等学校等就学支援金（新規） 私立高等学校授業料軽減事業費補助金 私立高等学校等施設整備費補助金 私立幼稚園子育て支援事業費補助金 私立幼稚園環境整備事業費補助金	5,148,142 1,296,405 100,677 41,518 149,600 18,769
山形青年交流事業費	2,467	青年の全県的なネットワークの構築及び交流の推進	
文化財保護事業費	27,703	主なるもの 旧丸大扇屋保存修理（長井市） お達磨のサクラ保護（中山町）	
「山形の宝」育成事業費	27,164	主なるもの 文化財保護に係る地域活動に対する助成 イバラトミヨの緊急保護対策（新規） 文化財指定に向けた調査に対する助成 重要文化的景観の選定に向けた調査等	2,000 2,000 1,000 7,290
県立高等学校将来構想推進事業費	3,840	高校再編のあり方の検討	
高校生就職・早期離職対策強化事業費	2,389	求人開拓のための教員による企業訪問等の実施	
福祉系高等学校指定推進事業費（新規）	1,160	本県における介護福祉士の養成の推進	
特色ある学校づくりの推進	31,728	特色ある特別支援学校づくり推進事業費	6,000

<p>ネット被害防止スクールガード事業費 (新規)</p> <p>競技スポーツの強化</p> <p>山形県スポーツタレント発掘事業費</p> <p>モンテデイオ山形支援事業費</p>	<p>3,205</p> <p>67,254</p> <p>18,053</p> <p>60,232</p>	<p>特色ある高校づくり推進事業費</p> <p>いじめや犯罪の未然防止のための「学校裏サイト」等の検索、監視等を実施</p> <p>競技スポーツ強化費</p> <p>競技スポーツパワーアップ特別強化事業費</p> <p>オリンピック等のトップレベルの国際大会で活躍する選手を輩出するためのジュニア期からの強化育成</p> <p>「モンテデイオ山形」の運営主体である(社)山形県スポーツ振興21世紀協会に対する支援等</p>	<p>25,728</p> <p>47,428</p> <p>19,826</p>
<p>(警察本部)</p> <p>警察施設改修事業費</p> <p>交番・駐在所整備事業費</p> <p>振り込み詐欺対策費 (新規)</p> <p>交通安全施設整備事業費</p> <p>交通安全施設緊急対策費</p>	<p>829,967</p> <p>44,379</p> <p>1,617</p> <p>737,591</p> <p>216,050</p>	<p>主なるもの</p> <p>米沢警察署の道場整備に係る実施設計等(新規)</p> <p>通信指令システムの更新整備(新規)</p> <p>主なるもの</p> <p>酒田警察署 吹浦(仮称)駐在所 建替え(統廃合)</p> <p>振り込み詐欺被害の撲滅を目的とした検挙対策等</p> <p>公共事業</p> <p>単独事業</p> <p>信号灯器のLED化</p>	<p>13,582</p> <p>812,910</p> <p>30,222</p> <p>344,596</p> <p>392,995</p>
<p>(病院事業局)</p> <p>新庄病院医師公舎整備事業 (新規)</p> <p>新生児用ドクターカー整備事業 (新規)</p>	<p>201,742</p> <p>26,000</p>	<p>老朽化した医師公舎の建替え</p> <p>中央病院に開設する総合周産期母子医療センターへの新生児用ドクターカーの整備</p>	

3 平成22年度特別会計当初予算の概要
 平成22年度特別会計当初予算の概要は、次のとおりです。

平成22年度特別会計予算の概要
 (単位：千円、%)

第5表

会 計 名	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	差 (A-B) (C)	増 減 (C) / (B) × 100	率
特別 会計 計	145,261,203	166,691,094	△ 21,429,891	△ 12.9	△ 12.9
公 債 管 理 金	135,490,896	154,549,751	△ 19,058,855	△ 12.3	△ 12.3
市 町 村 振 興 資 金	2,382,235	2,697,041	△ 314,806	△ 11.7	△ 11.7
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	225,226	227,336	△ 2,110	△ 0.9	△ 0.9
小規模企業者等設備導入資金	797,642	2,995,322	△ 2,197,680	△ 73.4	△ 73.4
土地取得事業	79,826	72,741	7,085	9.7	9.7
農業改良資金	410,496	359,659	50,837	14.1	14.1
沿岸漁業改善資金	50,758	30,552	20,206	66.1	66.1
林業改善資金	159,166	157,235	1,931	1.2	1.2
流域下水道事業	5,100,147	4,998,610	101,537	2.0	2.0
港湾整備事業	564,811	602,847	△ 38,036	△ 6.3	△ 6.3

(注) 前年度の予算額は、平成21年度6月補正後予算から、経済危機対策（国一次補正分）を除いたものである。

第6表

特別会計主要事業の概要

(単位：千円)

事業	項目	名	金額	備考
市	町	村	振興資金	貸付金
母子	寡婦	福祉	資金	母子福祉資金貸付金 206,380 寡婦福祉資金貸付金 11,096
小規模	企業者等	設備	導入資金	小規模企業者等設備導入資金貸付金 350,000 高度化資金貸付金 21,248
土地	取得	事業		酒田北港地区用地取得事業費 75,437 東根大森地区用地取得事業費 78 大森西地区用地取得事業費 4,311
農業	改良	資金		貸付費（農業改良資金） 100,000 貸付費（就農支援資金） 190,000
沿岸	漁業	改善	資金	貸付費 50,000
林	業	改善	資金	林業改善資金貸付費 156,014
流域	下水道	事業		流域下水道事業費 2,041,258
港湾	整備	事業		管理費 86,636 公債費 478,175

第2 平成21年度下半期の財政状況
 1 一般会計歳入歳出予算の補正状況
 平成21年度の当初予算は5,589億1,300万円でありましたが、その後上半期（9月補正まで）において、837億1,800万円の補正予算が成立したため、上半期の予算規模は、6,426億3,100万円となりました。
 下半期におきましては、105億200万円を減額する補正予算が成立したため、平成21年度の最終予算額は、6,321億2,900万円となりました。
 下半期における補正予算は、国の二次補正への積極的な対応を中心とした景気・雇用対策関連予算を追加する一方、災害復旧及び災害関連事業費等の執行実績による減額など、上半期の補正後に予算措置が必要となったために補正したものであります。

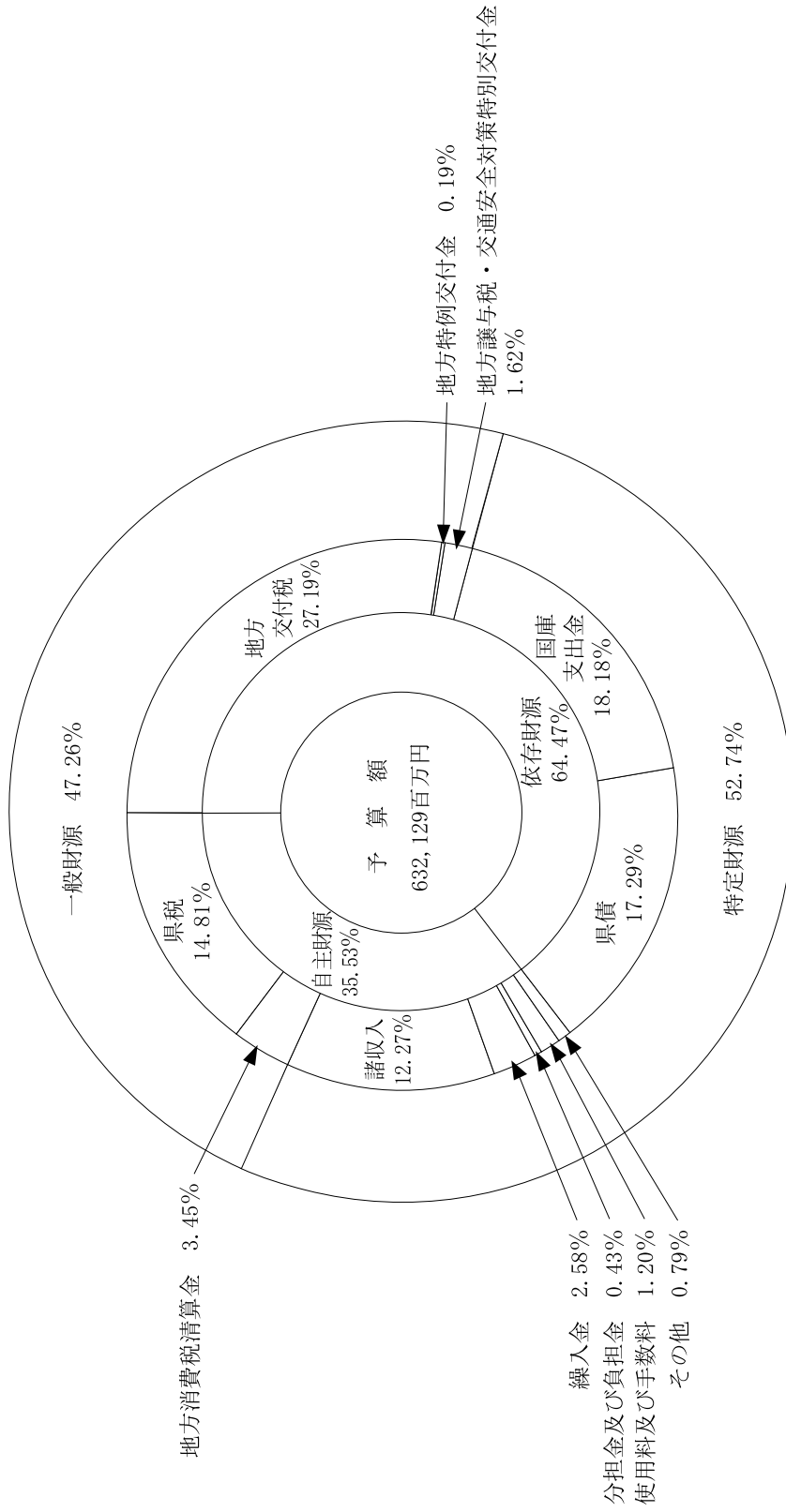
第1表

平成21年度下半期歳入予算の補正状況

(単位：千円)

項 目	前 予 算 額	補 正		算 額		最 終 構 成 比 %
		12月議会	2月議会	3月26日専決処分	予 算 額	
1 県 税	96,000,000		△ 2,850,000	450,000	93,600,000	14.81
2 地 方 消 費 税 清 算 金	23,179,000		△ 1,339,000		21,840,000	3.45
3 地 方 譲 与 税	10,876,000		△ 1,600,000	432,000	9,708,000	1.54
4 地 方 特 例 交 付 金	1,178,000		31,992		1,209,992	0.19
5 地 方 交 付 税	171,000,000		545,763	316,293	171,862,056	27.19
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500,000			21,678	521,678	0.08
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,701,190	△ 3,370	2,851		2,700,671	0.43
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,752,925		△ 143,644		7,609,281	1.20
9 国 庫 支 出 金	98,977,326	444,895	14,000,236	1,521,953	114,944,410	18.18
10 財 産 収 入 金	1,144,070		127,019		1,271,089	0.20
11 寄 附 金	30,500		△ 5,752		24,748	0.01
12 繰 入 金	24,642,077	△ 3,027,101	△ 4,449,956	△ 831,000	16,334,020	2.58
13 繰 越 金	3,655,765				3,655,765	0.58
14 諸 収 入	88,255,247	△ 30,424	△ 10,747,209	59,776	77,537,390	12.27
15 県 債	112,738,900		△ 2,538,300	△ 890,700	109,309,900	17.29
歳 入 合 計	642,631,000	△ 2,616,000	△ 8,966,000	1,080,000	632,129,000	100.00

平成21年度一般会計最終予算（歳入）額構成図



第2表

平成21年度下半期一般会計歳出予算(款別)の補正状況

(単位:千円)

項 目	前 予 算 額	補 正 額		算 額	3月26日 専決処分	最 予 算 額	終 構 成 比 %
		12月議会	2月議会				
1 議 会 費	1,093,185	△ 22,690	△ 7,559	△ 7,559		1,062,936	0.17
2 総 務 費	46,069,352	60,964	△ 490,919	△ 490,919	1,551,142	47,190,539	7.47
3 民 生 費	70,463,178	△ 1,975	5,263,598	5,263,598		75,724,801	11.98
4 衛 生 費	23,701,599	420,315	4,669,676	4,669,676		28,791,590	4.55
5 労 働 費	10,975,603	90,952	1,913,482	1,913,482	13,500	12,993,537	2.06
6 農 林 水 産 業 費	36,783,996	△ 182,528	△ 1,005,496	△ 1,005,496		35,595,972	5.63
7 商 工 費	78,194,260	△ 30,441	△ 10,900,716	△ 10,900,716		67,263,103	10.64
8 土 木 費	93,111,471	△ 82,226	2,791,291	2,791,291	△ 93,686	95,726,850	15.14
9 警 察 費	29,404,162	△ 344,699	△ 337,726	△ 337,726		28,721,737	4.54
10 教 育 費	122,901,778	△ 2,523,672	△ 379,884	△ 379,884	△ 321,031	119,677,191	18.93
11 災 害 復 旧 費	8,020,757		△ 7,608,014	△ 7,608,014		412,743	0.06
12 公 債 費	95,141,864		△ 1,156,633	△ 1,156,633	△ 69,925	93,915,306	14.86
13 諸 支 出 金	26,719,795		△ 1,717,100	△ 1,717,100		25,002,695	3.96
14 予 備 費	50,000					50,000	0.01
歳 出 合 計	642,631,000	△ 2,616,000	△ 8,966,000	△ 8,966,000	1,080,000	632,129,000	100.00

第3表

平成21年度下半期一般会計歳出予算(性質別)の補正状況

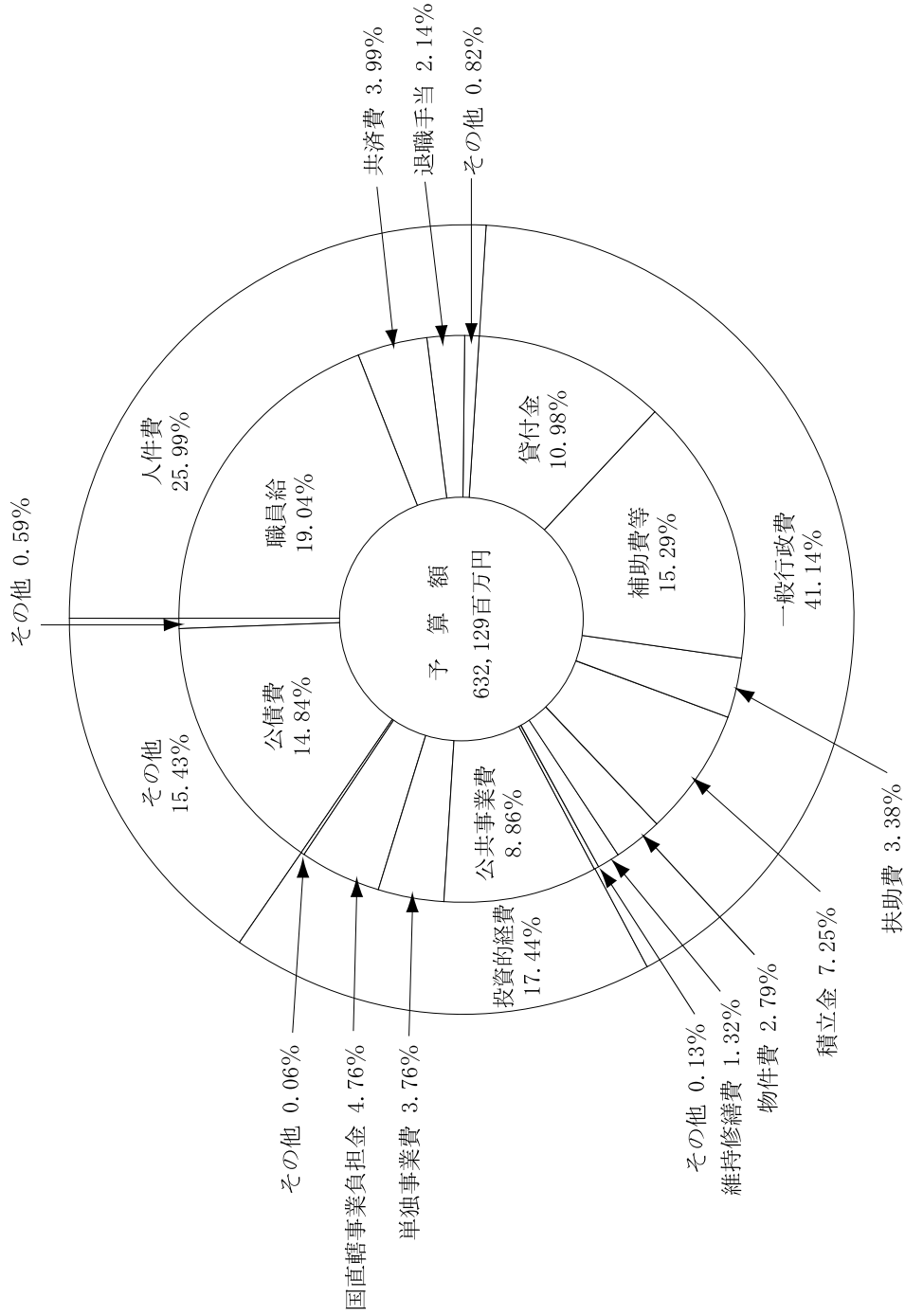
(単位:千円)

項目	前回 予算	表 算額	補正		算 額	3月26日 専決処分	最 予 算 額	終 構 成 比 %
			12月議会	2月議会				
1 人件費	169,318,230	△ 3,539,152	△ 995,645	△ 496,242	164,287,191	25.99		
(1) 議員委員等報酬手当	3,211,935	△ 25,371	△ 78,346		3,108,218	0.49		
(2) 知事等特別職給与	159,100	△ 220	2,145		161,025	0.03		
(3) 職員給与	123,270,600	△ 3,054,180	133,233		120,349,653	19.04		
(4) 共済費	25,558,200	△ 359,340	△ 1,320		25,197,540	3.99		
(5) 退職手当	14,985,000		△ 929,256	△ 496,242	13,559,502	2.14		
(6) 恩給費	381,800		△ 58,987		322,813	0.05		
(7) 災害補償費	171,329	△ 710	△ 351		170,268	0.03		
(8) その他	1,580,266	△ 99,331	△ 62,763		1,418,172	0.22		
2 一般行政費	259,939,555	929,538	△ 2,421,546	1,630,101	260,077,648	41.14		
(1) 扶助費	21,564,477		△ 203,895		21,360,582	3.38		
(2) 維持修繕費	8,324,342		121,775	△ 93,686	8,352,431	1.32		
(3) 貸付金	80,550,442		△ 11,144,614		69,405,828	10.98		
(4) 出資金	809,678		19,770		829,448	0.13		
(5) 積立金	30,126,091		14,007,123	1,726,353	45,859,567	7.25		
(6) 補助費等	100,448,819	767,659	△ 4,597,304	13,500	96,632,674	15.29		
(7) 物件費	18,115,706	161,879	△ 624,401	△ 16,066	17,637,118	2.79		
3 投資的経費	114,748,665		△ 4,504,382		110,244,283	17.44		
(1) 公共事業費	51,916,711		4,071,671		55,988,382	8.86		
開発指定事業費	18,850,941		△ 2,611,979		16,238,962	2.57		
一般公共事業費	33,065,770		6,683,650		39,749,420	6.29		

(2) 単 独 事 業 費	24,546,900	△ 808,253		23,738,647	3.76
(3) 公共災害復旧事業費	6,495,657	△ 6,172,468		323,189	0.05
(4) 単独災害復旧事業費	72,100	△ 1,000		71,100	0.01
(5) 国直轄事業負担金	31,717,297	△ 1,594,332		30,122,965	4.76
4 公 債 費	94,915,866	△ 1,057,376	△ 28,375	93,830,115	14.84
5 そ の 他 金	3,708,684	12,949	△ 25,484	3,689,763	0.59
(1) 繰 出 金	3,658,684	12,949	△ 25,484	3,639,763	0.58
(2) 予 備 費	50,000			50,000	0.01
歳 出 合 計	642,631,000	△ 8,966,000	1,080,000	632,129,000	100.00
(再掲) 義務的経費	285,798,573	△ 2,256,916	△ 524,617	279,477,888	44.21

(参考) 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

平成21年度一般会計最終予算（歳出）額構成図



2 補正の主な内容

(1) 12月補正(定例会)(12月18日議決)の主な内容

(単位：千円)

人	事項	項目	名	費	金	額	備	考
						△ 3,539,152		

(2) 2月補正(定例会)(2月23日議決)の主な内容

(単位：千円)

積	事項	項目	名	金	額	備	考
健康	立	金	部		10,852,276		
商工	福	社	部		2,805,345		
公	働	観	部				
総	務	事	業		369,937		
文	環	境	部		217,071		
健	福	社	部		214,458		
土	木		部		2,704,942		
教	育		庁		690,922		
単	独	事	業				
子	も	政	策		151,961		
健	福	社	部		△ 174,956		
教	育		庁		△ 682,567		
公	害	復	旧				
農	林	水	産		△ 850,016		
土	木		部		△ 5,322,452		
国	轄	事	業				
農	林	水	産		△ 159,786		
土	木		部		△ 1,434,546		

(3) 3月26日専決処分の主な内容

(単位：千円)

積	事項	項目	名	金	額	備	考
総	立	金	部		1,700,915		

3 平成21年度下半期の予算執行状況

平成21年度下半期における一般会計歳入歳出予算の収入及び支出の状況は、次のとおりです。

第4表

平成21年度一般会計予算収入状況（22.3.31現在）

（単位：千円、％）

区分	予算額 （最終）	収入済額（B）	収入歩合 $\frac{(B)}{(A)}$
1 県税	93,600,000	88,289,044	94.3
2 地方消費税清算金	21,840,000	21,840,853	100.0
3 地方譲与税	9,708,000	9,708,001	100.0
4 地方特例交付金	1,209,992	1,209,992	100.0
5 地方交付税	171,862,056	171,862,056	100.0
6 交通安全対策特別交付金	521,678	521,678	100.0
7 分担金及び負担金	2,700,671	2,181,890	80.8
8 使用料及び手数料	7,609,281	7,450,660	97.9
9 国庫支出金	125,261,757	107,869,008	86.1
10 財産収入	1,271,089	1,196,070	94.1
11 寄附金	24,748	32,642	131.9
12 繰入金	16,334,020	4,660,787	28.5
13 繰越金	4,453,868	4,453,868	100.0
14 諸収入	77,537,390	77,000,696	99.3
15 県債	116,341,900	67,150,600	57.7
計	650,276,450	565,427,845	87.0

（注）予算額、収入済額とも繰越明許費及び事故繰越しを含みます。

第5表

平成21年度一般会計予算支出状況(22.3.31現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額 (最 終)	予 算 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)}$
1 議 会 費	1,062,936	1,062,936	1,049,967	98.8
2 総 務 費	47,464,787	47,464,787	37,340,544	78.7
3 民 生 費	77,024,801	77,024,801	66,790,461	86.7
4 衛 生 費	28,791,590	28,791,590	26,774,787	93.0
5 労 働 費	12,993,537	12,993,537	11,827,301	91.0
6 農 林 水 産 業 費	36,877,042	36,877,042	28,172,363	76.4
7 商 工 費	67,423,176	67,423,176	66,260,282	98.3
8 土 木 費	110,065,121	110,065,121	80,946,873	73.5
9 警 察 費	28,737,224	28,737,224	24,583,234	85.5
10 教 育 費	119,936,180	119,936,180	108,983,255	90.9
11 災 害 復 旧 費	948,564	948,564	646,674	68.2
12 公 債 費	93,915,306	93,915,306	93,904,153	100.0
13 諸 支 出 金	25,002,695	25,002,695	24,996,905	100.0
14 予 備 費	33,491	33,491		
計	650,276,450	650,276,450	572,276,799	88.0

(注) 1 予備費の配当がなされたものは、配当款別に整理してあります。

2 予算額、支出済額とも繰越明許費及び事故繰越しを含みます。

第3 県民負担の状況

平成21年度最終予算額をベースにして、県民負担の状況をみると、次のとおりです。

第1表

平成21年度県税予算額の内容

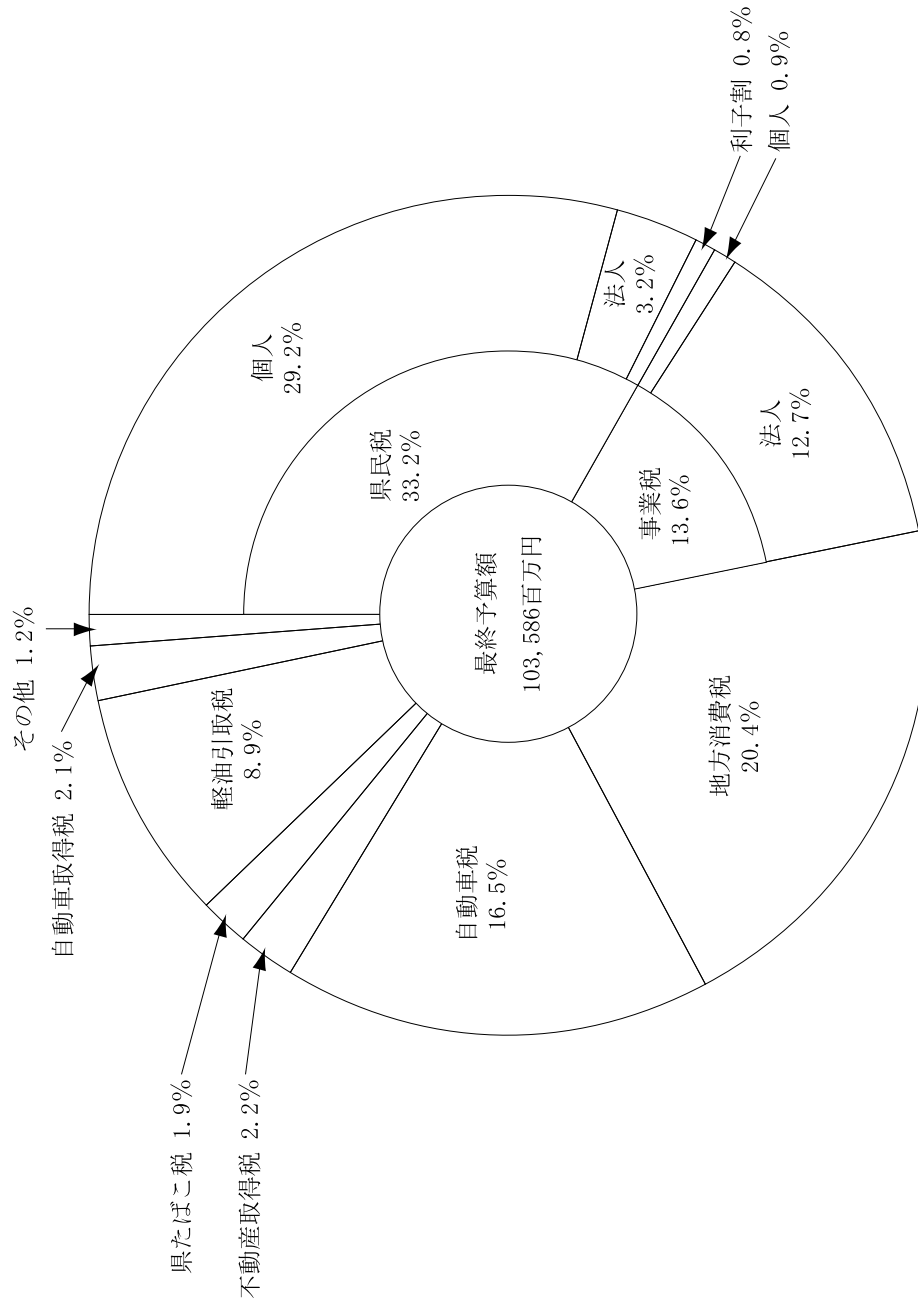
(単位：千円)

項 目	平成21年度		年度最終予 算 率 最 終 予 算 額 比 率 %	平成20年度 決 算 額 (C)	比 較	
	当初予算額 (A)	最終予算額 (B)			(B) - (C) (D)	増 減 増減率 (D) / (C) %
1 県	34,504,000	34,337,000	33.2	37,335,904	△ 2,998,904	△ 8.0
{ 個人	29,903,000	30,191,000	29.2	30,913,937	△ 722,937	△ 2.3
{ 法人	3,718,000	3,337,000	3.2	5,435,630	△ 2,098,630	△ 38.6
{ 子 割	883,000	809,000	0.8	986,337	△ 177,337	△ 18.0
2 事 業 税	14,905,000	14,029,000	13.6	27,408,068	△ 13,379,068	△ 48.8
{ 個人	955,000	898,000	0.9	976,920	△ 78,920	△ 8.1
{ 法人	13,950,000	13,131,000	12.7	26,431,148	△ 13,300,148	△ 50.3
3 地 方 消 費 税	22,660,000	21,169,000	20.4	21,812,109	△ 643,109	△ 2.9
4 不 動 産 取 得 税	2,353,000	2,288,000	2.2	2,768,425	△ 480,425	△ 17.4
5 県 た ば こ 税	2,046,000	2,014,000	1.9	2,134,791	△ 120,791	△ 5.7
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	149,000	160,000	0.2	163,521	△ 3,521	△ 2.2
7 自 動 車 税	17,017,000	17,102,000	16.5	17,413,270	△ 311,270	△ 1.8
8 鉱 区 税	5,000	5,000	0.0	5,741	△ 741	△ 12.9
9 自 動 車 取 得 税	2,100,000	2,221,000	2.1	3,208,026	△ 987,026	△ 30.8
10 軽 油 引 取 税	9,062,000	9,197,000	8.9	10,452,389	△ 1,255,389	△ 12.0
11 狩 猟 税	32,000	32,000	0.0	34,222	△ 2,222	△ 6.5
12 産 業 廃 棄 物 税	164,000	145,000	0.1	186,807	△ 41,807	△ 22.4
13 旧 法 に よ る 税	965,000	887,000	0.9	378	886,622	234,556.1
合 計	105,962,000	103,586,000	100.0	122,923,650	△ 19,337,650	△ 15.7

(注) 1 地方消費税には、都道府県間清算後の額を計上している。

2 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

平成21年度県税最終予算額の構成比



第1図

第4 県有財産、県債及び一時借入金

1 平成21年度における県有財産現在高の状況

平成22年3月31日現在における県有財産現在高は、次のとおりです。

(1) 公有財産

第1表

公有財産現在高の状況

区 分	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在	差 引 増 減
土地	(858,286.92m ²)	(850,093.37m ²)	(△ 8,193.55m ²)
建物	16,452,823.82m ²	16,163,659.01m ²	△ 289,164.81m ²
山林(面積)	1,874,698.82m ²	1,849,103.79m ²	△ 25,595.03m ²
立木(蓄積)	32,025,055.82m ³	32,007,149.15m ³	△ 17,906.67m ³
船舶	594,919.25m ³	594,817.85m ³	△ 101.40m ³
航空機	3 隻 (602.00トン)	3 隻 (602.00トン)	—
航 空 機	1 機	1 機	—
有価証券	5,206,145千円	5,007,098千円	△ 199,047千円
出資による権利	28,336,851千円	31,640,898千円	3,304,047千円
物 権(地上権)	27,750,220.76m ²	27,732,485.52m ²	△ 17,735.24m ²
	191,500.00m ²	191,500.00m ²	—
無体財産権	6,750千円	6,750千円	—
	27件	26件	△ 1件

(注) 土地現在高の() 書きは、土地取得事業特別会計に係る分を外書きです。

(2) 基金

第2表

基金名	基金現在の状況			差引増減
	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在	(単位：千円)	
財政調整基金	1,878,405	1,513,610	△ 364,795	
県債管理基金	16,507,077	15,682,756	△ 824,321	
地域活性化基金	2,181,497	9,366,087	7,184,590	
県有施設整備基金	913,392	834,589	△ 78,803	
土地開発基金	5,236,313	5,906,442	670,129	
社会貢献活動促進基金	123,835	216,344	92,509	
環境保全基金	400,000	400,000	0	
地球温暖化対策等推進基金		1,116,163	1,116,163	
産業廃棄物税基金	244,201	280,343	36,142	
やまがた緑環境税基金	676,934	691,934	15,000	
消費者行政活性化基金	273,822	342,430	68,608	
災害救助基金	422,622	423,320	698	
ふるさと雇用再生特別基金	5,240,100	5,247,542	7,442	
緊急雇用創出事業臨時特例基金	2,390,039	11,494,766	9,104,727	
安心こども基金	1,035,540	2,524,667	1,489,127	

妊婦健康診査支援基金	682,217	517,518	△ 164,699
地域福祉基金	1,633,670	1,200,150	△ 433,520
医療施設耐震化臨時特例基金		528,315	528,315
地域医療再生臨時特例基金		5,000,256	5,000,256
後期高齢者医療財政安定化基金	291,115	577,429	286,314
国民健康保険広域化等支援基金	493,460	494,200	740
地域自殺対策緊急強化基金		154,259	154,259
介護保険財政安定化基金	3,341,822	3,346,835	5,013
介護基盤緊急整備等臨時特例基金		4,041,373	4,041,373
介護職員処遇改善等臨時特例基金		5,592,078	5,592,078
障がい者自立支援対策等臨時特例基金	1,953,735	3,051,351	1,097,616
障がい者支援施設等消防用設備設置等臨時特例基金		932,990	932,990
中山間地域等振興基金	80,916	0	△ 80,916
ふるさと農村地域活性化基金	965,353	956,833	△ 8,520
森林整備地域活動支援基金	91,156	109,095	17,939
離島漁業再生支援基金	7,196	1,971	△ 5,225
森林整備促進・林業等再生基金		2,200,077	2,200,077
高等学校奨学基金	57,604	100,242	42,638
高等学校等修学支援基金		55,803	55,803

2 平成21年度における地方債現在高の状況
平成22年3月31日現在における地方債現在高は、次のとおりです。

第3表

地 方 債 現 在 高 の 状 況
(単位：千円)

区 分	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在	差 引 増 減
1 一 般 会 社 計			
(1) 普 通 債 計	1,078,164,291	1,099,265,037	21,100,746
(2) 災 害 復 旧 債 計	11,142,733	9,984,336	△ 1,158,397
小 計	1,089,307,024	1,109,249,373	19,942,349
2 特 別 会 社 計			
(1) 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	976,435	976,435	0
(2) 小規模企業者等設備導入資金	8,716,790	10,302,764	1,585,974
(3) 土 地 取 得 事 業	0	0	0
(4) 農 業 改 良 資 金	375,958	524,493	148,535
(5) 流 域 下 水 道 事 業	13,530,000	12,905,326	△ 624,674
(6) 港 湾 整 備 事 業	3,748,887	3,312,756	△ 436,131
小 計	27,348,070	28,021,774	673,704
合 計	1,116,655,094	1,137,271,147	20,616,053

(注) 3月31日現在高には、出納整理期間の借入額は含まない。

3 平成21年度における一時借入金の状況
平成22年3月31日現在において、一時借入れはありません。

第5 公営企業の業務状況

1 平成22年度当初予算の概要

(1) 経営方針

イ 病院事業

- a 安全で良質な医療サービスの提供と患者サービスの向上に努めます。
- b 持続的運営が可能な収支達成と安定的経営基盤の構築に努めます。
- c 人材の確保育成と職員の意識改革を推進します。

ロ 電気事業

- a 電気事業については、事業の効率的な運営を図るとともに、発電所の保全及び事故防止に留意し、機械及び土木施設の改良・修繕工事を実施します。
- b 長井ダム建設に係る新野川第一発電所建設事業については、ダム建設の進捗状況に併せて、計画的な事業推進を図ります。

ハ 工業用水道事業

- a 酒田工業用水道事業については、経営の基盤となる水需要の拡大と効率的な事業運営に努めるとともに、長期展望に立つてより一層の経営改善を図ります。
- b 八幡原工業用水道事業については、経営の基盤となる水需要の拡大と効率的な事業運営に努めます。
- c 福田工業用水道事業については、経営の基盤となる水需要の拡大と効率的な事業運営に努めます。

ニ 公営企業資産運用事業

- a 資金と資産の効率的な運用を図ります。

- b 県民ゴルフ場については、指定管理者制度により、より効率的で効果的な運営と経費の縮減を図ります。

ホ 水道用水供給事業

- a 置賜広域水道用水供給事業については、1日最大給水量60,600m³（1日平均給水量46,922m³）の安定的給水と効率的な事業運営に努めます。
- b 村山広域水道用水供給事業については、1日最大給水量122,500m³（1日平均給水量82,494m³）の安定的給水と効率的な事業運営に努めます。
- c 最上広域水道用水供給事業については、1日最大給水量20,330m³（1日平均給水量17,268m³）の安定的給水と効率的な事業運営に努めます。
- d 庄内広域水道用水供給事業については、1日最大給水量108,328m³（1日平均給水量70,414m³）の安定的給水と効率的な事業運営に努めます。

ヘ 駐車場事業

指定管理者制度により、より効率的で効果的な運営と経費の縮減を図ります。

(2) 当初予算の概要
 イ 病院事業
 第1表
 収益的収入及び支出

(収入)

(支出)

(単位：千円)

科 目		予 算 額	科 目	予 算 額
病 院 事 業 収 益	収 益	33,728,166	病 院 事 業 費 用	33,728,166
医 業 収 益	収 益	27,276,826	医 業 費 用	32,405,549
医 業 外 収 益	収 益	6,432,057	医 業 外 費 用	1,262,020
特 別 利 益	利 益	19,283	特 別 損 失	58,597
合 計	計	33,728,166	予 備 費	2,000
			合 計	33,728,166

資本的收入及び支出 (収入)		(支出)		(単位：千円)	
科目	目	予算額	科目	目	予算額
病院事業資本の収入		5,704,155	病院事業資本の支出		6,707,579
合計		5,704,155	合計		6,707,579

第2表

平成22年度県立病院延患者数及び1日平均患者数見込

(単位：人)

入 延患者数	院		外		計	
	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	延患者数
495,685	1,358	692,432	2,818	1,188,117		4,176

ロ 電気事業
収益的收入及び支出

第3表
(収入)

(支出) (単位：千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
電気事業収益	2,826,499	電気事業費用	2,428,247
営業外収益	52,304	営業外費用	207,692
合 計	2,878,803	予 備 費	5,000
		合 計	2,640,939

資本的收入及び支出

第4表
(収入)

(支出) (単位：千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
資本的収入		資本的支出	
固定資産売却代金	7,000	建設改良費	564,280
		企業債償還金	294,290
		その他の投資	420
		予備費	3,000
合 計	7,000	合 計	861,990

ハ 工業用水道事業
収益の収入及び支出

第5表
(収入)

(支出) (単位：千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
工業用水道事業収益	307,903	工業用水道事業費用	214,746
酒田工業用水道営業収益	128,128	酒田工業用水道営業費用	65,231
八幡原工業用水道営業収益	9,347	八幡原工業用水道営業費用	5,741
福田工業用水道営業収益	11,385	福田工業用水道営業費用	9,460
営業外収益		営業外費用	2,000
合 計	456,763	合 計	297,178

資本の収入及び支出

第6表
(収入)

(支出) (単位：千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
資本の収入		資本の支出	
補助入金	57,900	建設改良費	344,252
負担入金	4,406	企業債還金	15,798
固定資産売却代金	1,365	借入金償還金	94,415
		予備費	1,000
合 計	63,671	合 計	455,465

二 公営企業資産運用事業
収益の収入及び支出

第 7 表

(収入)

(支出)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
資 産 運 用 事 業 收 益		資 産 運 用 事 業 費 用	
営 業 收 益	101,687	営 業 費 用	153,935
営 業 外 收 益	21,930	営 業 外 費 用	7,526
特 別 利 益	9,500	予 備 費	3,000
合 計	133,117	合 計	164,461

資本的収入及び支出

第 8 表

(収入)

(支出)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
資 本 的 收 入		資 本 的 支 出	
貸 付 金 償 還 金	447,748	資 本 設 計 費	19,682
運 用 資 産 売 却 代 金	7,000	予 備 費	1,000
雑 収 入	30,000		
合 計	484,748	合 計	20,682

ホ 水道用水供給事業
収益的收入及び支出

第9表
(収入)

(支出) (単位：千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
水道用水供給事業収益		水道用水供給事業費用	
置賜広域水道営業収益	1,210,832	置賜広域水道営業費用	856,849
村山広域水道営業収益	2,412,087	村山広域水道営業費用	1,687,904
最上広域水道営業収益	461,907	最上広域水道営業費用	398,103
庄内広域水道営業収益	2,271,332	庄内広域水道営業費用	1,787,333
営業外収益	59,735	営業外費用	1,028,302
特別利益	69,407	予備費	10,000
合 計	6,485,300	合 計	5,768,491

資本的收入及び支出

第10表
(収入)

(支出) (単位：千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
資本的収入		資本的支出	
資 出 資 金	561,875	建設的改良支出	71,873
		企業債償還金	2,639,490
		借入金償還金	333,334
		その他の投資	448
		予備費	1,000
合 計	561,875	合 計	3,046,145

～ 駐車場事業
収益的收入及び支出

第11表
(収入)

(単位：千円)

		(支出)		(単位：千円)	
科	目	予	算	額	
駐車場事業	収益				
営業	収益	36,200			16,266
営業	外収益	35			2,716
合	計		36,235		19,482
				駐車場事業費用	
				営業費用	
				営業外費用	
				予備費	
				計	

資本の支出

第12表
(支出)

(単位：千円)

科	目	予	算	額
資本	支出			
企業	債償還金			14,236
借入	金償還金			20,000
合	計			34,236

2 平成21年度下半期業務状況

(1) 業務の状況

イ 病院事業

平成21年度下半期における県立病院の患者利用状況は、入院延患者数は、240,590人(1日平均1,321.9人)、外来延患者数は、333,416人(1日平均2,778.5人)となっており、これを上半期に比べると、入院では、5,181人の減(1日平均21.1人の減)、外来では、6,484人の減(1日平均15.1人の増)となっております。

また、21年度における患者利用者数を20年度と比べると、入院延患者数は、11,631人の減(1日平均31.8人の減)となっており、外来では、11,984人の減(1日平均28.6人の減)となっております。

ロ 電気事業

下期における各発電所の供給電力量は、141,671,141KWHで、基準電力量147,206,000KWHに対し、5,534,859KWH、3.8%の減となりました。料金収入は、1,241,406,923円で基準料金1,250,416,840円に対し、9,009,917円、0.7%の減となりました。

ハ 工業用水道事業

酒田工業用水道の下期の給水量(基本使用水量+超過使用水量)は、4,884,387m³で前年同期に比べ3,550m³、0.1%の減となりました。料金収入は、146,844,420円で前年同期に比べ14,311,600円、8.9%の減となりました。

八幡原工業用水道の下期の給水量(基本使用水量+超過使用水量)は、2,043,205m³で前年同期に比べ305,082m³、13.0%の減となりました。料金収入は、61,746,060円で前年同期に比べ11,347,020円、15.5%の減となりました。

福田工業用水道の下期の給水量(基本使用水量+超過使用水量)は、149,070m³で前年同期に比べ6,544m³、4.2%の減となりました。料金収入は、4,505,220円で前年同期に比べ228,840円、4.8%の減となりました。

ニ 公営企業資産運用事業

県民ゴルフ場は4月10日に開業し、12月14日まで247日の営業を行ったところ、利用者数は25,340人で、前年度に比べ9,555人、60.5%の増となりました。

ホ 水道用水供給事業

置賜広域水道用水供給事業の下期の給水状況は、基本水量60,600m³/日、使用水量8,282,529m³で前年同期に比べ353,291m³の4.5%の増となりました。料金収入は、571,946,537円で前年同期に比べ982,358円、0.2%の増となりました。

村山広域水道用水供給事業の下期の給水状況は、基本水量122,500m³/日、使用水量14,989,310m³で前年同期に比べ164,288m³、1.1%の増となりました。料金収入は、1,140,351,062円で前年同期に比べ2,327,644円、0.2%の増となりました。

最上広域水道用水供給事業の下期の給水状況は、基本水量21,000m³/日、使用水量3,181,031m³で前年同期に比べ78,009m³、2.5%の増となりました。料金収入は、214,688,467円で前年同期に比べ1,513,429円、0.7%の増となりました。

庄内広域水道用水供給事業の下期の給水状況は、基本水量141,110m³/日、使用水量12,193,138m³で前年同期に比べ361,881m³、3.1%の増となりました。料金収入は、1,070,000,875円で前年同期に比べ227,630円の微減となりました。

ヘ 駐車場事業

下期における県営駐車場の総駐車台数は62,630台で、普通駐車台数47,103台、遊学館等利用駐車台数15,527台となりました。指定管理者からの平成21年度の納付金は36,000,000円となりました。

第13表

平成21年度下半期における各事業の業務状況

区	事業	分		平成21年度下半期	平成20年度下半期	増	減
		入院患者数 外来患者数	延床数 延床数				
病院	業	240,590 333,416	(人) (人)	246,243 337,242	△ 5,653 △ 3,826		
電気	事業	基準電力 供給電力	(KWH) (KWH)	147,206,000 141,671,141	145,990,000 156,268,527	1,216,000 △ 14,597,386	
工業用水	事業	契約基本水量 給水量	(m ³ /日) (m ³)	38,737 7,076,662	39,857 7,391,838	△ 1,120 △ 315,176	
公営企業資産運用事業(附帯事業)		利用者数	(人)	6,545	4,192	2,353	
水道用水	供給事業	基本水量 使用水量	(m ³ /日) (m ³)	345,210 38,646,008	345,210 37,688,539	0 957,469	
駐車場	事業	普通駐車台数	(台)	47,103	46,340	763	

(2) 補正予算及び予算執行状況

イ 収益的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第14表

平成21年度下半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区	分	前回公表予算額	補正予算額	計	A	3月31日現在執行額	B/A	%
病院事業	収益的収入	33,001,137	△ 625,382	32,375,755		32,191,080		99.4
	収益的支出	33,501,137	△ 625,382	32,875,755		32,593,040		99.1
電気事業	収益的収入	3,896,617	102,841	3,999,458		4,049,225		101.2
	収益的支出	3,791,005	△ 76,960	3,714,045		3,509,133		94.5
工業用水道事業	収益的収入	459,355	△ 5,966	453,389		454,516		100.2
	収益的支出	324,139	△ 4,111	320,028		302,977		94.7
公営企業資産運用事業	収益的収入	195,071	36,068	231,139		229,908		99.5
	収益的支出	176,521	△ 4,591	171,930		166,131		96.6
水道用水供給事業	収益的収入	6,431,707	34,369	6,466,076		6,482,377		100.3
	収益的支出	6,057,688	△ 165,052	5,892,636		5,803,307		98.5
駐車場事業	収益的収入	36,100	—	36,100		36,231		100.4
	収益的支出	18,317	—	18,317		17,432		95.2

ロ 資本的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第15表

平成21年度下半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区	事業	分的	前回公表予算額	補正予算額	計	A	3月31日現在執行額	B	B/A	%
病院	事業	資本的収入	3,311,473	△ 48,679	3,262,794	3,262,794	2,285,087			70.0
		資本的支出	4,741,284	△ 546,980	4,194,304	4,194,304	3,204,056			76.4
電気	事業	資本的収入	4,133,527	972,462	5,105,989	5,105,989	5,107,691			100.0
		資本的支出	2,524,201	△ 274,791	2,249,410	2,249,410	2,230,351			99.2
工業用水	事業	資本的収入	193,041	△ 32,099	160,942	160,942	160,942			100.0
		資本的支出	615,739	△ 84,777	530,962	530,962	231,405			43.6
公営企業資産運用	事業	資本的収入	427,998	207	428,205	428,205	428,206			100.0
		資本的支出	124,979	△ 48,115	76,864	76,864	75,635			98.4
水道用水供給	事業	資本的収入	626,086	200	626,286	626,286	626,508			100.0
		資本的支出	3,643,000	△ 42,977	3,600,023	3,600,023	3,596,057			99.9
駐車場	事業	資本的収入	—	—	—	—	—			—
		資本的支出	33,452	—	33,452	33,452	33,228			99.3

3 企業債の状況

平成22年3月31日現在における各事業会計の企業債残高は、次のとおりです。

第16表

平成21年度下半期末における企業債の概況

(単位：千円)

区分	平成21年9月30日現在		平成21年度下半期		平成22年3月31日現在		左の内の	
	残高	借入額	償還額	借入額	政府資金	その他	の	記
病院事業	35,795,097	550,900	1,214,263		35,131,734	(88.3)	4,113,441	(11.7)
電気事業	4,654,383	—	147,964		4,506,419	(57.2)	1,930,494	(42.8)
工業用水道事業	150,793	—	7,558		143,235	(41.5)	83,787	(58.5)
水道用水供給事業	28,289,613	—	1,423,718		26,865,895	(38.3)	16,563,648	(61.7)
駐車場事業	22,265	—	8,030		14,235	(—)	14,235	(100.0)
計	68,912,151	550,900	2,801,533		66,661,518	(65.9)	22,705,605	(34.1)

(注) 1 政府資金には、財務省財政融資資金並びに独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構郵便貯金資金及び簡易生命保険資金より借り入れたものを計上しました。

2 () 書きは、残高の構成比率を%で表示したものです。